

「チャレンジ」事業計画書

西暦 年 月 日

(申込者) 住 所
 名 称
 代 表 者
 電 話 ()

《 資金の内容 》

「 」に要する資金を
 「チャレンジ融資（チャレンジ）」として申し込むため、この事業計画書を提出します。
 また、次の添付書類も併せて提出します。（ただし、該当するものがある場合のみ。）

《 添付書類 》（該当するものに○印を付してください。）

	法に基づく事業計画の申請書及び認定書の写し
	特許・意匠権の出願申請及び特許公報等の写し
	「認証保育所認証書」の写し
	都等実施事業の認定・認証・登録書等の写し等
	助成金（補助金）の申請書及び交付決定書の写し

注 1) この計画書は、融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

注 2) 上記の 《 添付書類 》 を併せて提出する場合は、「2 事業の内容」の記載を省略することができます。

受付機関記入欄		保証協会記入欄	
(受付日)	(受付機関名)	(受付日)	(担当・内定)
			千円

1 事業計画

(1) 申込者の概要

名 称	業種及び主要製品	資 本 金	従 業 員 数	創 業
		千円	人	年 月

(2) 事業計画全体のスケジュール・実施内容・所要資金の概要

期 間	実 施 内 容	所要資金(千円)	うち融資申込分
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
年 月 ~ 年 月			
※ 必要に応じ、詳細な事業計画書を添付してください。		合 計	

(3) 申込事業に係る資金計画

支 出 計 画 (千円)	
設 備 費	
仕 入 資 金	
外 注 費	
人 件 費	
そ の 他	
合 計	

資 金 調 達 計 画 (千円)	
融 資 申 込	
そ の 他 借 入	
補 助 金 等	
自 己 資 金	
そ の 他	
合 計	

(4) 損益計画

(千円)

	販売開始初年度 (/ ~ /)			販売開始 2 年度 (/ ~ /)		
	従 前 の 製 品 売 上	新 た な 製 品 売 上	合 計	従 前 の 製 品 売 上	新 た な 製 品 売 上	合 計
売 上 高						
経 常 利 益						

※ 新製品・新サービス等を販売開始する等の予定がない場合は、「新たな製品売上」欄の記入は不要です。

(5) 導入設備の内訳 (融資申込分)

機 械 名	用 途 ・ 機 能	所 要 額 (千円/1 台 × 台)

※ カタログ・見積書を添付してください。

(6) その他

連 絡 先	(担当部署) (氏 名) (電 話)
事 業 の 実 施 場 所	(住 所) 都 道 府 県 区 市 町 村
外 部 指 導 協 力 者 等	
工 業 所 有 権	(種 類) 特許権・意匠権・実用新案権 を 出願中・登録済 [※] (出願・登録時期) 年 月 日 (番 号)
公 的 機 関 の 助 成 ・ 融 資	(機 関 名) (制 度 名) (助成・融資年度) 年度 (助成金の場合、交付決定書の写しを添付してください。)

※ 工業所有権については、出願申請・特許公報等の写しを添付してください。

2 事業の内容

(1) 申込事業を実施するに至った、現在の技術・製品・サービス・事業システム等の状況及び問題点

(2) 上記(1)の状況や問題点を改善・解決するために、申込者が採ろうとする方法・手段
(その方法や手段を用いる必要性や重要性などもできるだけ詳細に記入してください。)

(3) 上記(2)の方法・手段によって取り組む具体的な内容(新技術・新製品等の研究開発を伴う場合は、その新規性等をできるだけ詳細に)及びそれによって期待される成果

(4) 今後の市場開拓の方法(技術・製品の開発等を行う場合)及び成果を活用した事業展開の方向性

※ 必要に応じ、資料・写真等を添付してください。

※ この欄に書ききれない場合は、適宜、別紙に記載し添付してください。